

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 06-6586-6121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 食野直哉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 06-6586-6121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 食野直哉

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京本社  
(東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(百万円)	6,113	5,965	23,421
経常利益	(百万円)	253	461	757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	153	259	501
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	127	114	568
純資産額	(百万円)	13,287	13,553	13,591
総資産額	(百万円)	18,543	19,288	18,009
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.89	25.62	48.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	14.76	25.40	48.36
自己資本比率	(%)	71.4	70.0	75.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による個人消費の落ち込みや新型コロナウイルスの世界的な流行拡大により、インバウンド需要の消失や消費行動を自粛する動きが強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便市場においては、普通通常郵便物及びメール便の取扱数量は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、減少幅を拡大させており、また、ダイレクトメール市場の動向も大幅な縮小に転じており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。一方で、「Stay Home」による外出自粛等により、アパレル通販やB to B 通販が堅調な動きを示すなど、包材関連需要の拡大が期待されま

す。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億65百万円（前年同期比2.4%減）と減収になりました。損益面につきましては、今回のコロナ禍への対応として変動労務人件費・出張旅費等の販売管理費の削減や前期より計画しておりました生産体制の見直しによる合理化（人員配置の見直し・機械設備の最適配置等）や運搬費の削減等徹底的なコスト削減を行いました。さらに収益性重視の施策の浸透効果により収益性が大きく改善された結果、営業利益は4億45百万円（前年同期比78.0%増）、経常利益は4億61百万円（前年同期比82.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (パッケージソリューション事業)

官需が発生するものの、経済活動停滞に伴い需要が後退するなかで、売上高は45億34百万円（前年同期比5.7%減）と減収になりました。損益面では、前述の業務効率の向上や徹底したコスト削減に加え、収益性重視の施策が浸透した結果、営業利益は3億19百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

#### (メーリングサービス事業)

新規取引先の拡大並びに既存取引先への深耕活動に加え、一部官需の取り込みもあって、売上高は8億76百万円（前年同期比1.4%減）と前期並みとなりました。損益面では、事業領域の拡大、特に企画・デザイン分野への参入により、営業利益は87百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

(その他)

システム関連の拡販や子会社における封入機の販売が好調であったことなどにより、売上高は5億54百万円(前年同期比33.7%増)となり、営業利益は36百万円(前年同期比135.3%増)となりました。

財政状態の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加して192億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加して57億34百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少して135億53百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント低下して70.0%となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,729,370	10,729,370	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,729,370	10,729,370	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	10,729,370	-	1,197	-	1,363

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,114,100	101,141	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	10,729,370	-	-
総株主の議決権	-	101,141	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	612,400	-	612,400	5.70
計	-	612,400	-	612,400	5.70

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 当社の取締役に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、614,829株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,344	3,835
受取手形及び売掛金	3,627	3,491
電子記録債権	672	541
商品及び製品	565	596
仕掛品	243	321
原材料及び貯蔵品	512	483
その他	349	447
貸倒引当金	9	9
<b>流動資産合計</b>	<b>8,304</b>	<b>9,707</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,491	1,426
機械装置及び運搬具（純額）	1,919	1,880
土地	3,655	3,639
その他（純額）	367	400
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,433</b>	<b>7,347</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>60</b>	<b>66</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,071	897
退職給付に係る資産	552	537
その他	623	767
貸倒引当金	36	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,211</b>	<b>2,166</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,705</b>	<b>9,580</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,009</b>	<b>19,288</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184	1,067
電子記録債務	1,205	1,326
短期借入金	-	830
未払法人税等	180	236
賞与引当金	462	723
その他	1,004	1,163
流動負債合計	4,036	5,348
固定負債		
退職給付に係る負債	77	78
資産除去債務	120	120
その他	184	186
固定負債合計	381	386
負債合計	4,418	5,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,366	1,366
利益剰余金	10,292	10,400
自己株式	324	324
株主資本合計	12,533	12,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	199
退職給付に係る調整累計額	689	662
その他の包括利益累計額合計	1,007	861
新株予約権	37	37
非支配株主持分	13	13
純資産合計	13,591	13,553
負債純資産合計	18,009	19,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
売上高	6,113	5,965
売上原価	4,713	4,458
売上総利益	1,400	1,507
販売費及び一般管理費	1,150	1,061
営業利益	250	445
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
売電収入	2	2
保険金収入	-	5
その他	8	7
営業外収益合計	15	19
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	1	1
投資有価証券評価損	3	-
売電費用	1	1
その他	6	0
営業外費用合計	12	4
経常利益	253	461
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	8	0
減損損失	-	1,56
投資有価証券評価損	-	10
特別損失合計	9	66
税金等調整前四半期純利益	244	394
法人税、住民税及び事業税	105	220
法人税等調整額	14	85
法人税等合計	90	134
四半期純利益	153	259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	259

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	153	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	118
退職給付に係る調整額	29	26
その他の包括利益合計	26	145
四半期包括利益	127	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	113
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社に対して、手形債権及び電子記録債権売却に伴う買戻し義務があります。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
ファンタスティック・ファンディング・ コーポレーション	192百万円	200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口県岩国市	封筒生産設備	建物及び土地等	56

当社グループは、報告セグメントを基本にグルーピングを行っております。上記資産につきましては、山口美和工場閉鎖の決定に伴い、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地15百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については固定資産税評価額に基づき算定し、それ以外の資産については備忘価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	159百万円	146百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	144	14.00	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

ストック・オプションの行使により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が29百万円、利益剰余金が3百万円減少しております。また、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3百万円の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が181百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	151	15.00	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,810	888	5,699	414	6,113	-	6,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	20	10	31	31	-
計	4,831	888	5,719	425	6,145	31	6,113
セグメント利益	180	52	232	15	248	1	250

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,534	876	5,411	554	5,965	-	5,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	18	10	29	29	-
計	4,553	876	5,430	564	5,994	29	5,965
セグメント利益	319	87	407	36	443	1	445

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「パッケージソリューション事業」において、山口美和工場閉鎖の決定に伴い、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては56百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円89銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	153	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	153	259
普通株式の期中平均株式数(株)	10,314,503	10,116,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円76銭	25円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,652	87,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月10日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 善 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。